

**【1/15(日)10時-12時30分】**

**緊急リレートーク！**

**岸田政権による原発回帰がもたらす  
10の問題**



**原子力市民委員会**

# 年末から1月20日頃にかけての4つのパブコメ (締切順)

1. 原子力規制委員会 [「高経年化した発電用原子炉に関する安全規制の概要」](#)

締切：2023年1月21日0時0分

2. 資源エネルギー庁 [「今後の原子力政策の方向性と行動指針」](#)

締切：2023年1月22日23時59分

3. 内閣官房ほか [「GX実現に向けた基本方針」](#)

締切：2023年1月22日23時59分

4. 原子力委員会 [「原子力利用に関する基本的考え方」改定](#)

締切：2023年1月23日18時0分

# GX実行会議における検討内容

GX実行会議における議論の大きな論点

1. 日本のエネルギーの安定供給の再構築に必要となる方策
2. それを前提として、脱炭素に向けた経済・社会、産業構造変革への今後10年のロードマップ

【参考】（『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画』『骨太方針2022』（6月7日閣議決定）から抜粋）

- ◆ ウクライナ情勢によって、日本は、資源・エネルギーの安定的な確保に向けてこれまで以上に供給源の多様化・調達の高度化等を進めロシアへの資源・エネルギー依存度を低減させる必要がある。
- ◆ エネルギーの安定的かつ安価な供給の確保を大前提に、脱炭素の取組を加速させ、エネルギー自給率を向上させる。
- ◆ また、電力需給ひっ迫を踏まえ、同様の事態が今後も起こり得ることを想定し、供給力の確保、電力ネットワークやシステムの整備をはじめ、取り得る方策を早急に講ずるとともに、脱炭素のエネルギー源を安定的に活用するためのサプライチェーン維持・強化に取り組む。
- ◆ 脱炭素化による経済社会構造の大変革を早期に実現できれば、我が国の国際競争力の強化にも資する。
- ◆ エネルギー安全保障を確保し、官民連携の下、脱炭素に向けた経済・社会、産業構造変革への道筋の大枠を示したグリーンエネルギー戦略中間整理に基づき、本年内に、今後10年のロードマップを取りまとめる。
- ◆ 新たな政策イニシアティブの具体化に向けて、本年夏に総理官邸に新たに「GX実行会議」を設置し、更に議論を深め、速やかに結論を得る。

# 「危機克服」と「GX推進」

## グローバル

## 日本

現状

- ロシアによるウクライナ侵略に起因する「石油・ガス市場攪乱」
- エネルギーをめぐる世界の「断層的変動」  
⇒ 構造的かつ周期的に起こり得る「安保直結型エネルギー危機」の時代へ



- エネルギー政策の遅滞  
⇒電力自由化の下での事業環境整備、再エネ大量導入のための系統整備、原子力発電所再稼働 などの遅れ



対応

- まず、「足元の危機」を「施策の総動員」で克服
- 並行して、「不安定化する化石エネルギーへの過度の依存が安保・経済両面での国家リスクに直結」「2050年CN、2030年▲46%目標達成にもGXは不可欠」との認識の下で、GXを前倒し・加速化
- 「GXの前倒し・加速化」(第3回以降で議論)
  - ①産業転換 ⇒成長志向型カーボンプライシング と 支援・規制一体での早期導入
  - ②グローバル戦略 ⇒アジア大での「トランジション投資 (GX移行投資)」の拡大 など
- 「エネルギー政策の遅滞」解消のために政治決断が求められる事項
  - ①再エネ ⇒送電インフラ投資の前倒し、地元理解のための規律強化
  - ②原子力 ⇒再稼働への関係者の総力の結集、安全第一での運転期間延長、次世代革新炉の開発・建設の検討、再処理・廃炉・最終処分プロセス加速化

# エネルギーの安定供給の再構築（足元の対応）

## 「足元の危機」を「施策の総動員」で

### 1. 「足元の危機」を「施策の総動員」で克服（足元2～3年程度の対応）

#### 資源確保

- LNG確保に必要な新たな制度的枠組（事業者間の融通枠組等）の創設
- アジアLNGセキュリティ強化策、増産の働きかけ 等

→世界の争奪戦激化

#### 電力・ガス／再エネ

- 休止火力含めた電源追加公募・稼働加速
- 再エネ出力安定化
- 危機対応の事前検討 等

→脱炭素の流れを背景とする火力の投資不足（=供給力不足）

#### 需給緩和

- 対価型デマンド・レスポンスの拡大
- 節電／家電・住宅等の省エネ化支援 等

→過度な対応は経済に影響

#### 原子力

- 再稼働済10基のうち、最大9基の稼働確保に向け工事短縮努力、定検スケジュール調整 等

- 設置変更許可済7基（東日本含む）の再稼働に向け国が前面に立った対応（安全向上への組織改革） 等

→国民理解、安全確保、バックエンド

- 今冬の停電を回避

- 国富の流出回避（原子力17基稼働により約1.6兆円を回避）
- エネルギー安全保障の確保

\* 国富流出回避額は、原子力発電1基で天然ガス輸入を約100万トン代替すると仮定し、今年の平均輸入単価を用いて機械的に算出

# エネルギーの安定供給の再構築（中長期の対応）

## 「遅滞解消のための政治決断」

### 2. 「エネルギー政策の遅滞」解消のための政治決断

#### 再エネ

- 全国規模での**系統強化**や**海底直流送電**の計画策定・実施
- **定置用蓄電池**の導入加速
- **洋上風力**など大量導入が可能な電源の推進
- **事業規律強化**に向けた制度的措置等の検討

#### 原子力

- 再稼働への関係者の総力の結集
- 安全確保を大前提とした**運転期間の延長**など既設原発の最大限活用
- 新たな安全メカニズムを組み込んだ**次世代革新炉**の開発・建設
- **再処理・廃炉・最終処分**のプロセス加速化

等の検討

#### 電力・ガス

- **電力システム**が安定供給に資するものとなるよう制度全体の再点検
- 安定供給の維持や**脱炭素**の推進を進める上で重要性の高い電源の明確化
- 必要な**ファイナンス確保**への制度的対応等の検討

#### 資源確保

- 上中流開発・LNG確保等を含む**サプライチェーン**全体の強靱化

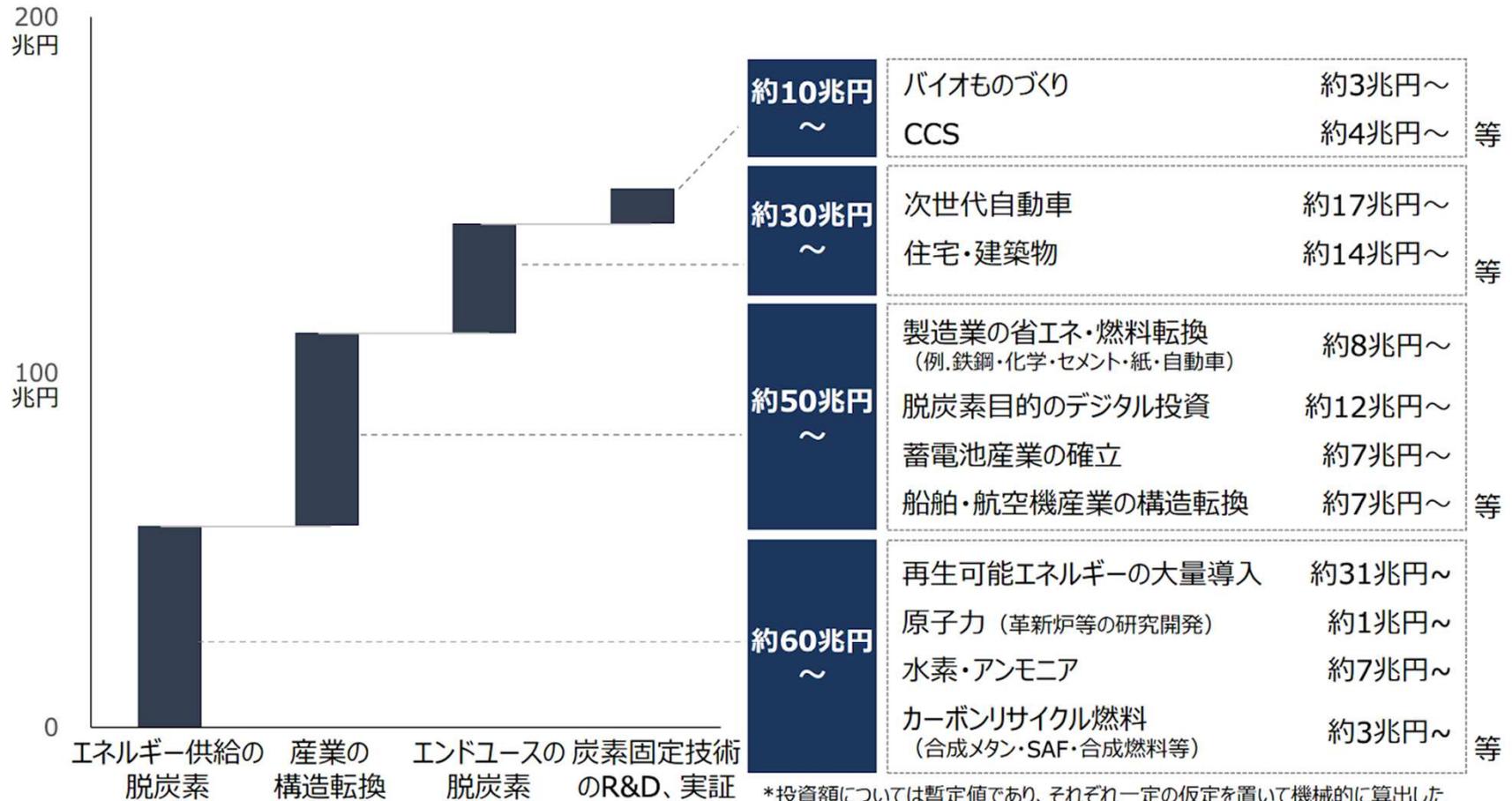
等の検討

#### 需給緩和

- 産業界における規制／支援一体での**省エネ投資・非化石化**の抜本推進

等の検討

## 【参考】 GXを実現する官・民の投資のイメージ



\*投資額については暫定値であり、それぞれ一定の仮定を置いて機械的に算出したもの、今後変わる可能性がある点に留意、PJの進捗等により増減もあろう

### <参考>

脱炭素化効果や技術革新性が高く、国内投資の拡大に繋がるなど、成長に資する施策については、足元のエネルギー価格高騰対策の必要性も踏まえつつ、年末に策定する10年間のロードマップに基づく政府投資の一環として、令和4年度2次補正予算案で先行的に措置。今後は、制度趣旨等を勘案し、区分して適切に経理・管理していく（エネルギー対策特別会計）。

（施策例：カーボンリサイクル等の革新的技術開発の社会実装に向けた研究開発や、蓄電池の国内製造基盤強化など）

## 第6次エネルギー基本計画では

- 「原子力依存度は低減」
- 「新增設は、現時点では想定していない」  
としていたが・・・

## GX基本方針での方針転換

- 「原子力を将来にわたって持続的に活用」
- 原発の運転期間の実質的な延長（60年超の運転も可能に）
- 次世代革新炉による原発新增設やリプレースの検討など

	原子力の 必要性	再稼働	運転期間 の延長	次世代革新炉 の建設	その他 エネ政策
①規制委 高経年化 (規制委)	×	×	◎ 延長の際の 審査等	×	×
②エネ庁 原発行動指針	◎ 原子力回帰 再処理等も	◎	◎	◎	×
③内閣官房 GX基本方針	◎	◎ ②と関連	◎ ②と関連	◎ ②と関連	◎ 脱炭素火力等
④内閣府 原子力基本的考 え方	◎ より広い 原子力政策	◎ ②と関連	○ ②と関連	○ ②と関連	×

# 今後のプロセス

1/20～1/22締め切りのパブリックコメント

→2月頃 GX基本方針の閣議決定

→通常国会（1/23～6/21）に「東ね法案」として提出予定

電気事業法、原子炉等規制法、原子力基本法、再処理等拠出金法、再エネ特措法  
GX移行債関連法など

# 私たちにできること

まずは、一つでも多くの声をパブコメで！

「市民の声」を可視化するアクション等への参加を

統一地方選挙でも再エネや省エネを重視する候補に投票を

# 年末から1月20日頃にかけての4つのパブコメ (締切順)

1. 原子力規制委員会 [「高経年化した発電用原子炉に関する安全規制の概要」](#)

締切：2023年1月21日0時0分

2. 資源エネルギー庁 [「今後の原子力政策の方向性と行動指針」](#)

締切：2023年1月22日23時59分

3. 内閣官房ほか [「GX実現に向けた基本方針」](#)

締切：2023年1月22日23時59分

4. 原子力委員会 [「原子力利用に関する基本的考え方」改定](#)

締切：2023年1月23日18時0分